

華北占領地居留民社会の研究  
—太原・石家庄・済南と北京・天津・青島の特別市—  
(2016年度博士論文の要約)

池田 健雄

1、研究の目的

華北占領期と言っても1937年後半から1945年8月15日までの8年間に過ぎないが、この間に華北占領地は大きく変化する。占領地は急速に内陸部に向かって拡大し、並行して急速な移住人口が現象した。何故このように占領地では人口流入が進んだのか。本稿は華北占領地主要六都市を対象に、そこに形成された日本人居留民の様相、ならびに、居留民社会における支配の様相について検討し、従来ほとんど研究の進んでいなかった華北占領地の居留民社会の復元的考察を行うものである。

本研究は日中戦争期を通して、華北の一都市だけでなく華要六都市を対象とし、且つ、それらの都市における政治、経済、教育、文化、宗教、民族、特殊団体などを対象とした居留民社会の変容を総合的に研究しようとするものである。占領は占領地の行政・運輸・生産等、占領を維持するためのシステムが担う労働者を必要とする。ゆえに華北占領地には大量の移住人口が短期間に流入し、占領都市は急速に変容した。当然それは、構成する占領都市の一部を構成する日本人居留民社会の激的な変化を引き起こした。

本論文は空間軸では六都市を中心に、華北の面という背景の中で、居留民社会の変容を総合的に把握しようとするものである。すなわち、一つ一つの占領地の内部における居留民社会のミクロな変容を、華北占領地の拡大というマクロな状況のもとで位置付け直すことが本論文の第一の目的である。

本論の第二の目的は、占領地の権力システムがどのように生成され、構築されるかを明らかにすることである。占領地の拡大とともに居留民は「自律的」に居留民会を設立し、日本政府（領事館）や日本軍との連携のもと、居留民の管理と義務教育を実施する。占領地の中国人には日本語教育が施されるが、この一翼を担うのが、占領地に進出した宗教団体である。居留民社会における民間諸団体は、それぞれが自律的に動きながら、総体として見れば連動しつつ占領地の権力システムを構築していたのでないかと考えられる。総力戦体制下での自発的協力という観点自体は、現在では周知のものであろう。しかし、中国人がマジョリティとして存在し、かつ急速な占領地拡大とともに大量の居留民の流入する流動性の高い華北居留民社会においては、自ら「内地」とは異なった様相を見せたのではないかと考えられる。すなわち、占領地の内部に成立した居留民社会に即したうえで、改めて戦争を遂行した社会体制について考察を深める。

2、対照の先行研究

1) 地域別の居留民研究

中国における日本人居留民の研究がもっとも盛んに行われたのは上海であった。高綱博文氏は上海租界における日本人社会の成立から崩壊までを研究し、上海居留民の特徴は、会社重役や銀行支店長などの日本人居留民の3%ほどの「会社派」のエリート層、40%ほどの「会社派」中間層、その他の「土着派」一般民衆に区別できることである<sup>1</sup>と分析した。陳祖恩氏は旧日本租界の实地踏査に基いて、日本人居留民が使用した建築を確認しつつ、幕末から敗戦までの時期に至る上海日本租界の教育・文化を中心概観している<sup>2</sup>。山村睦夫氏は「上海日本人実業協会と居留民社会」や「上海における日本人居留民の引揚と留用」などを発表し、幅広い成果をあげている<sup>3</sup>。藤田拓之氏は上海租界の国際共同行政（工務局と市参議会選挙）をめぐる日本、イギリスの協力と主導権争いの実態を明らかにし、欧米居留民と上海居留民の関係を明らかにした<sup>4</sup>。上海居留民社会の研究は幅広い分野に及び、高綱博文氏を中心とする「日本上海史研究会」などのメンバーを中心に相当の成果を挙げている<sup>5</sup>。

華北研究はそれに比べれば多くはない。しかし、近年占領地経済の研究が盛んとなるにつれて、華北への注目も高まってきた。幸野保典氏は日本商工会議所における日本人居留民の活動を、とくに天津などを中心に明らかにしている。氏によれば、天津商工会議所の会頭選挙で大手国策企業出身者が台頭した結果、危惧を抱いた地場有力企業は、自ら会頭を出して、商工会議所の本来の機能を取り戻そうとしたが、その結果、戦時の統制経済への配給機構へ転換を迫られていった<sup>6</sup>という。張楓氏は済南市の居留民社会の職業別人口変動に注目し、1940年頃から卸売業や華北交通など運輸業への従事者が多くなったことを指摘している。1937年7月7日の盧溝橋事件（以後、事件と言う）以前に優位だった紡績、製粉製品の中国資本が、日本の占領を契機として、規模の縮小化によって生き残った過程

- 
- 1 高綱博文『「国際都市」上海のなかの日本人』研文出版、2009年、41頁と362頁。  
ただし、この数字の根拠は1928年10月の総領事館調査であり、日中戦争期は未掲載。
  - 2 陳祖恩『尋訪東洋人—近代上海的日本居留民（1868—1945）』上海社会科学院出版社、2007年。同書の翻訳に大里浩秋『上海に生きた日本人—幕末から敗戦まで、近代上海的居留民（1868—1945）』大修館書店、2010年。
  - 3 山村睦夫「上海日本人実業協会と居留民社会」『近代アジアの日本人経済団体』同文館出版、1997年。同上海における日本人居留民の引揚げと留用』『建国前後の上海』研文社出版、2009年。
  - 4 藤田拓之『居留民の上海』日本経済評論社、2015年。
  - 5 柴田幹夫「上海日本人居留民と仏教」、山村睦夫「日中戦争期における上海日本商工会議所」『重層するネットワーク』汲古書院、2000年。更に菊池敏夫「戦時上海の百貨店と商業文化」『戦時上海』研文出版、2005年。
  - 6 幸野保典「華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革」『戦時下のアジア日本経済団体』日本経済評論社、2004年。

を分析した<sup>7</sup>。浅田進史氏は華北食糧問題と青島の製粉工業の衰退と青島経済の関係に言及した<sup>8</sup>。また、柴田善雅氏は華北の北支那開発関連や、財閥・非財閥の大手企業を中心に華北投資の実態を明らかにした。氏はまた日中戦争期の日系煙草産業の研究を行っており<sup>9</sup>、総じて華北占領地経済活動の研究は活発である。

経済都市の天津における日本人居留民会の分析は桂川光正氏、幸野保典氏、松村光庸氏や小林元裕氏によって進められてきた。桂川氏は居留民の都市生活や売春という社会史の側面から、幸野氏は前述の様に天津商工会議所の日本人の活動や天津における朝鮮人にアプローチしている<sup>10</sup>。松村氏は1931年前後の天津日本租界における日本人居留民と中国人との関係に焦点をあて、中国人の課税総額が日本人より上回ったことなどを指摘し、租界居留民の実像に迫った<sup>11</sup>。小林氏はこれらの研究成果を吸収しつつ、1920年代後半以降の天津日本居留民会と中国政府（国民党中央政府、張学良東北政権）、1931年の対日ボイコット運動、天津事件、そしてアヘン・麻薬問題との関係から日本人居留民の活動を明らかにした<sup>12</sup>。

華北のもう一つの貿易経済都市青島についても、2000年頃から研究が急速に進んでいる<sup>13</sup>。しかし、同市に関する研究は都市形成、日本の資本輸出、綿紡績業の研究が中心で、居留民社会やその活動が明瞭になったとは言い難く、研究の余地は大きい。

他の華北占領地における日本人居留民社会についてはどうか。まず、済南については前掲の張楓氏があるものの、管見の限りでは、河北省の省都となった石家庄の居留民社会の

---

7 張楓「日本占領下の済南経済」『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶應義塾大学出版会、2013年。

8 浅田進史「日中戦争期の青島経済－日本占領の経済的衝撃」『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』慶応大学出版会、2013年。

9 柴田善雅『中国占領地、日本企業の活動』日本経済評論社、2008年。および柴田善雅『中国における日系煙草産業1905～1945』水曜社、2013年。

10 桂川光正の研究は「天津租界における売春」『近代社会と売春問題』（産研叢書16）大阪産業大学産業研究所、2001年。幸野保典の研究は前述の「華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革」「天津居留民団の低金利請願運動」『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年。更に「天津における朝鮮人」「戦時期における朝鮮人の中国大陸“進出”」『青丘学術論集－第23集－』2003年10月号、韓国文化研究財団。

11 松村光庸「1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質」『開港都市研究2011-3』神戸大学大学院人文学研究科、2011年。73-90頁。

12 小林元裕『近代中国の日本居留民と阿片』吉川弘文館、2012年。

13 柳沢遊「青島居留民団における低金利資金問題の展開」『日本植民地研究』第13号、2001年。本庄比佐子編『戦前期華北実態調査の目録と課題』東洋文庫、2009年。欒玉璽『青島の都市形成史 1897～1945 市場経済の形成と展開』思文閣出版、2009年。浅田進史「日中戦争期の青島経済－日本占領の経済的衝撃」慶応大学出版会、2013年。

先行研究は皆無であり、本論文における筆者の検討が最初のものであろう。また、同様に山西省・太原の日本人居留民社会の研究も、管見の限りでは本論文の補論 I で取り上げた「太原占領地と居留民社会」を嚆矢とする。

華北最大の都市北京の日本居留民研究もまたほとんど進んでいない。その理由の一つは小林氏の叙述にあるように、「旧都」北京が持った文化的、政治的特質によって、事件以前までの「オールド・カマー」の居留民の殆どが留学生や官公吏およびその家族が中心であり、経済活動は盛んとは言えない状況であった<sup>14</sup>ためであろうと想像される。小林氏は華北分離工作以降、特に 1937 年の日中戦争勃発以降に日本人、朝鮮人が北京（通州）に流入し、居留民人口が激増した事実を明らかにした。

## 2) 居留民社会内部における社会関係をめぐる研究

居留民団は居留民社会において重要な役目を果たした居留民の団体であり、居留民のもっとも身近にあつて彼らの生活を支えていた。まずこの居留民団の先行研究を見てみよう。

1941 年に中内二郎は、「居留民団とは地方自治体ではなく、公共組合でもなく、特殊社団自治体であり、更に外務行政上の地方自治体である」と述べている<sup>15</sup>。また、前述の小林氏は盧溝橋事件後、青島・済南の居留民団は居留民の総引揚を実行したにもかかわらず、北京・天津の居留民団はあらゆる機関と協調し、困難な環境下でも日本人居留民社会を維持した実態を明らかにした<sup>16</sup>。なお、前述の通り、上海・天津の居留民団については、「会社派」と「土着派」、あるいは大手国策企業と地場有力企業との対立など、居留民社会内部における諸勢力の葛藤やヘゲモニー争奪にまで目を届かせた研究が現れているものの、他の都市についてはいまだ実態の究明はすすんでいないと言えよう。

領事館は日本政府を代表して居留民の安心、安全をサポートし、且つ教育、文化活動や居留民団など公私にわたる居留民活動を監督する機関であつた。在華領事館に関わる先行研究を見てみたい。1937 年の日中戦争以前が対象であるが、古屋哲氏夫は「1871 年に民部省通商権大佑の品川忠道が上海に代理領事として派遣されたのが、始まりであつたこと」を述べている<sup>17</sup>。副島昭一氏は「日本以外の列国が中国在留本国人を保護・取締対象とした警察機関を保持していなかった」と指摘している<sup>18</sup>。換言すれば日本のみが領事館のもとに警察機関を保有していたわけであり、居留民団もまた当然のように警察機関と関与し

---

<sup>14</sup> 小林元裕『近代中国の日本居留民と阿片』吉川弘文館、2012 年。5 頁。

<sup>15</sup> 中内二郎『居留民団研究』三通書局、1941 年、25～59 頁。

<sup>16</sup> 小林元裕「日中戦争と華北の日本居留民」『戦争期中国の経済発展と社会変容』慶応義塾大学出版会、2014 年。

<sup>17</sup> 古屋哲夫「形成期における領事制度と領事報告」角山榮編著『日本領事報告の研究』同文館、1986 年。

<sup>18</sup> 副島昭一「中国における日本の領事館警察」『和歌山大学教育学部紀要—人文科学』9 集、1990 年、63～79 頁。

ていたはずである。孫安石氏は日中戦争期における上海領事館警察研究において、北支警務部と青島領事館警察など華北にも言及しており、一部地域の事例に止まるものの、日本の華北支配と領事館、警察の関連性について重要な示唆を与えてくれる<sup>19</sup>。中国人研究者では李洪錫氏が中国東北地区の朝鮮民族に対する日本警察機構の統治を明らかにした<sup>20</sup>。

日本人学校は在外の居留民団にとってもっとも重要視されたものの一つである。日本人学校の先行研究を見てみたい。まさに同時代において北京日本大使館に副領事として勤務し、華北の日本人学校の指導監督に当たっていた大柴衛氏は、帰国後に所持していた関連資料をまとめて紹介しており、貴重な史料となっている<sup>21</sup>。渡辺宗助氏は北原拓也氏は戦前期における在外指定校についての歴史や成立過程を纏めた<sup>22</sup>。また小島勝氏は上海居留地と満鉄付属地も取り上げ、学校の創立とその後の動向を分析した<sup>23</sup>。私立学校の研究は近年盛んに行われており、日本人・中国人が共学した青島学園を米村秀司氏や山本一生氏が分析した<sup>24</sup>。山本氏は居留民団の教員採用方式にも取り組んでいる。同じ私立でも中国人生徒を主体に教育した学校の研究は佐藤尚子氏、太田孝子氏、李紅氏衛や王娟氏により取り上げられており、活況を呈している<sup>25</sup>。中国人を対象とする日本語学校は華北占領地における現地中国人とのコミュニケーションを円滑ならしめるだけでなく、宣撫の手段として重要視された。駒込武氏、志賀幹郎氏は日本語教育、特に教授法について分析した<sup>26</sup>。志賀幹郎氏は当時北京で設立された華北日本語教育研究所の活動にも言及した。川

---

19 孫安石「日中戦争期における上海領事館警察」『戦時上海 1937～1945』研文社、2005年。

20 李洪錫『日本駐中国東北地区領事館警察机构研究』延边大学出版社、2008年。

21 大柴衛「太平洋戦争中在支邦人学校状況」『姫路工業大学研究報告 B 一般教育関係』(6) 姫路工業大学、1957年、1～14頁。

22 渡辺宗助「在外指定校 40 年の歴史について」『国立教育研究所研究集録』(4)、国立教育研究所、81～88頁。及び北原拓也「在外指定学校制度の成立と展開—戦前の海外日本人学校の歴史(1902～1945年)」『「満州国」教育史研究』(1)、東海教育研究所、1993年、127～158頁。

23 小島勝『日本人学校の研究』玉川大学出版部、1999年。

24 米村秀司『消えた学院日中共学を实践した「青島学院」の三十年を追う』明文書房、2011年。及び山本一生『青島の近代学校—教員ネットワークの連続と断絶—』皓星社、2012年。

25 1) 佐藤尚子「北京崇貞学園」『活水論之集』、33、1990年、101～103頁。2) 太田孝子「自由学園北京生活学校の教育」岐阜大学留学生センター紀要、創刊号、1999年3月。3) 李紅衛『清水安三と北京崇貞学園』不二出版、2009年。4) 王娟「戦時下における北京覚生女子中学校の教育」『中国月報』66号(8)、2012年8月。

26 駒込武「戦前期中国大陸における日本語教育」『講座日本語と日本語教育』15号、明治書院、1991年139頁。及び志賀幹郎「日中戦争時の北京における日本語授業研究—華

上尚恵氏は日中戦争期、華北の日本語教育機関を分析した<sup>27</sup>。石剛氏は学校教育だけでなく、占領地中国人社会への日本語普及計画を分析した<sup>28</sup>。田中寛氏や中村重穂氏は宣撫工作としての日本語教育に焦点をあてた<sup>29</sup>。深川治道氏は天理教の中国大陸布教と日本語教育の実態を明らかにした<sup>30</sup>。

日本の宗教教団は、仏教、神道、神社、キリスト教をはじめ、新宗教までが中国大陸に進出していた。先行研究では中野教篤氏が日本宗教界は中国侵略戦争に加担したと厳しい評価を行っている<sup>31</sup>。小島勝・木場明志の両氏は浄土真宗大谷派と浄土真宗本願寺派が熱心に布教を行っていたこと、また、日本語学校、幼稚園、布教に伴う孤児院など付帯事業の実態を明らかにした<sup>32</sup>。各仏教教団は自教団の海外布教史の刊行に取り組んでおり、これらを利用した研究の深化が待たれるところである<sup>33</sup>。小川原正道氏は日中戦争時、日本の宗教団体の大陸での勢力拡大を戦時協力と見なしている<sup>34</sup>。新野和暢氏もまた、「皇道仏教」の大陸布教と戦争協力の問題を結びつけて論じている<sup>35</sup>。2007年に出版された『十五年戦争期の天皇制とキリスト教』は各プロテスタント・キリスト教団が、天皇制容認のもとで大陸進出を行っていた過去について究明を進めており意義深い<sup>36</sup>。

---

北日本語教育研究所の活動」『日本語教育』 85号、1995年、123～134頁。

<sup>27</sup> 川上尚恵『占領下の中国華北地方における日本語教育の諸相』名古屋大学、2007年。

<sup>28</sup> 石剛『植民地支配と日本語』三元社、1993年。

<sup>29</sup> 田中寛「宣撫工作としての日本語教育」植民地教育史年報5号、2003年。及び中村重穂「宣撫工作としての日本語教育に関する一考察」『日本語教育』127号、2004年。

<sup>30</sup> 深川治道『天理教の日本語教育史』天理大学おやさと研究所、2002年など。

<sup>31</sup> 中野教篤『天皇制国家と植民地伝道』図書刊行会、1976年。

<sup>32</sup> 浄土真宗本願寺派国際部編『アジア開教史』本願寺出版社、1998年、208頁。および小島勝・木場明志編『アジアの開教と教育』法蔵館、1992年。

<sup>33</sup> 代表的な仏教各派が発表した文献には以下のものがあげられよう。浄土真宗大谷派編『宗門開教年表』(1969年)、浄土真宗本願寺派編『海外開教要覧』(1976年)、曹洞宗編『曹洞宗海外伝道史』(1980年)、浄土真宗本願寺派国際部編『アジア開教史』(1998年)。浄土宗編『浄土宗海外開教のあゆみ』(1990年)。

<sup>34</sup> 小川原正道『日本の戦争と宗教 1899-1945』講談社、2014年。

<sup>35</sup> 新野和暢『皇道仏教と大陸仏教』評論社、2014年。

<sup>36</sup> キリスト教の日中戦争期を扱った文献に以下のものがあげられよう。

佐治孝典「十五年戦争 期下の天皇制と聖公会」、五十嵐喜和「十五年戦争下の天皇制と日本基督教会」、松岡正樹「戦時下のバプテスト派と天皇制」、原誠「十五年戦争下の日本組合基督教会と天皇制」、塩入隆「十五年戦争期の天皇制とメソヂスト教会」、土肥昭夫「天皇制下の日本教団」、駒込武「御真影奉戴」をめぐるキリスト教系学校の動向、宮坂キリスト教センター編『十五年戦争期の天皇制とキリスト教』新報出

### 3、論文の構成

本論の序章には研究背景、研究の目的、本文の構成、先行研究を叙述した。

第一章は華北主要都市である太原・石家荘・済南と北京・天津・青島の特別市を中心に日本人社会の成立前後から、その崩壊までを総論的に俯瞰する。日中戦争期の中国・華北では、大量の日本邦人が移住し居留した。本章では居留民の地域別、時系列別の人口構成、職業構成に注目し、居留民社会の構造を明らかにするとともに、その変容過程を分析した。第一章は、華北占領地の主要六都市を中心に華北全体の居留民社会を俯瞰するものである。1930～1940年代の東アジアでは、日本列島を震源地として約300万人以上の人口移動が現象した。中国本土における日本人居留民約50万のうち、約35万人が華北の居留民であった。1937年の事件以後、とりわけ1938年～1939年には華北への移住を扇動した出版物が刊行された他、中国事情紹介の博覧会が全国各地で陸海軍の後援下で開催された。

これら博覧会は中国現地の建造物や風景を大パノラマで再現するもので、華北居留民を大量に送り出した九州地方では、博覧会が8回も開催された。これらのプロパガンダは、占領下の中国大陸では安定した秩序が維持されており、日本よりむしろ良い生活ができるのではないかというイメージを抱かせ、華北移住への背中を押した要因の一つとなつたであろう。

華北占領地六都市の居留民生活様態については、給与が確実に支給される安定した俸給生活者が多い事が確認できた。俸給生活者は官公吏や会社員・事務員・銀行員・商店員などや鉄道・公益事業の従業員たちであった。一世帯の家族構成は2～4人未満の小家族が多く、華北交通を中心とした運輸業の従事者が3万人を超えていた。日本人居留民の人口増加傾向は、沿海部と内陸部では大きく異なっていた。沿海部の青島や天津は、事件前と事件後の最多時を比較した場合にも人口増加は2倍～7倍にとどまっていたが、一方、内陸部の北京や済南は鉄道・政治・教育・医療の発展により人口は12～15倍の伸びとなった。「ニュー・カマー」だけによって居留民社会が形成された太原や石家荘の増加傾向は言うまでもない。居留民の出身地は、当時の朝鮮半島の居留民と同様に、九州地方出身者が多かった。また、朝鮮人居留民は大陸と陸続きの平安北道と平安南道の出身者が多かった。こうした人口動態の傾向や居留民の出身地についての指摘は、管見の限り本章の考察を嚆矢とする。

居留民の生活は、居留民団や領事館、日本軍の庇護のもとにはじめて成立した。占領当初における居留民の住居、商店などの斡旋を始め、保護者の子弟が通う学校設立に必要な土地・建物の確保などは、日本軍の庇護や領事館の援助が不可欠であった。居留民団は地方公共団体にほぼ等しい機能を有し、日本人学校や民団病院・民団住宅の開設・運営、更に課金の徴収、民団債権の発行等を行った。民団長は、1941年頃から外務省・日本軍の関係者が派遣されるケースが目立つようになる。居留民団は自律的組織でありながら、占領

地の権力構造の中に組み込まれていった。現地の組織体制・権力構造は、1942年頃から次第に中国社会にも波及し、現地政府、新民会、特務機関、大使館が一体となった治安維持活動が実施されていた。1943年頃に至ると、学校教育、宗教、商工業関連など生活のあらゆる方面において、在留日本邦人ばかりではなく、現地中国人を巻き込み、空襲に備えた防火訓練が実施された。1944年頃から空襲が激化する中、居留民は高騰する物価に悩まされながら日々を過ごしていたが、そのさなかにおいても北京や太原では1945年3月～7月に、現地政府主催の春季競馬大会が開催され、占領者である日本人居留民社会と現地政府との親密な協力関係が宣揚されていた。居留民社会の形成と変容過程は、居留民の自律性と自発性に依拠するかのような外見を見せながら、日本の国策に従属しつつ、戦争遂行の一翼を担っていたのである。

第二章は華北主要6都市における居留民社会と領事館及び居留民団などを考察したが、要約すれば、次のようになろう。事件前から居留民団があった青島・天津・済南・北京の居留民会（団）では、もともと商工会議所でも活躍していた人々が団長や会長を務め、事件後もこれら「オールド・カマー」が中心となって、占領地居留民の受け入業務（住居の斡旋）から、住民登録や所属団体の紹介、課金（税金）さらには子女の教育施設の提供などを行った。とりわけ幼稚園を含む小学校・青年学校、中学校、高等女学校の開設、運営等教育関連が最重要な任務であった。1938年当時、特務機関は占領にともなって、旧中国政府の施設を接收したが、居留民団（会）はそれらの施設を一部改修し、3～6ヶ月の短期間で学校の名前を挿げ替えて尋常小学校を開校した。

居留民団の収入（課金）は料理店の芸妓、酌婦、花代、肴代やカフェー、旅館などサービス従事の遊興飲食課金が大きなウエイトを占めていた。天津居留民団を例にすると遊興飲食課金比率の決定も、議会の決定事項であった。また、従来からの火葬場・墓地管理運営に加え、時代とともに、事業範囲は拡大し、民団経営の住宅、病院、更に中央卸市場の管理運営に加え太原では映画館の運営なども行った。もっとも重要な教育施設に加え、これら事業拡大のためには資金調達が必要で、これに伴い、民団債を発行しての資金調達が必要となった。日本政府が出資した北支那開発株式会社が民団債の主な引受先であった。

全居留民が「ニュー・カマー」である太原や石家荘などでは従軍商人が居留民会を立ち上げて居留民会会長に当たり、教育施設建設に取り組んだ。居留民の増加に伴い、事業は多岐に亘り、領事館や特務機関とのパイプが民団運営にとって重要性を増した。1941年以降、前職が外交官・内務官僚や軍人である者を居留民団団長に据える人事が北京や青島に加えて済南、石家荘など、華北六都市のうち天津を除くすべての主要都市において行われた。各居留民団は日本軍部や日本政府の意向を忠実に汲むことのできる退職官吏や退役軍人を起用していくことになる。また、とりわけ、1941年以後、居留民団に課せられた政治的プロパガンダの役割は大きくなり、たとえば北京では、北京特別市公署と新民会北京特別市総会主催の各種活動の大会において、北京居留民団の団長が特務機関や日本大使館代

表とともに、来賓として、祝辞を述べるなど、占領地政治活動の一端を担った。

天津居留民団の年度末総会には、現地特務機関長や天津総領事が来賓として出席した上、3月末に3～4日間にも亘って深夜討議に参加していた。天津居留民団の議会議事録は居留民団議会の実態を明らかにする貴重な史料である。議員たちの議論は筆者の予想をはるかに超え、占領地の主要な業務すべてに及んでいた。また天津居留民団議会では開会の都度、陸海軍への感謝の言葉を贈っており、その活動が占領地における軍の庇護の下にあることは明確に意識されていた。このような作法自体は天津においてしか確認されていないが、他の民団の議会にも同様の作法があったと想像される。

占領地居留民社会には主として治安維持等のために領事館警察が置かれた。この領事館警察は一都市の領事館の指揮下にありながら、同時に人事などについては華北広域において横断的に運営されていた。領事館警察は居留民の職業、健康、文化、思想など生活に関わるほとんどを掌握対象としていた。

第三章は居留民社会における日本人学校を取り上げている。学校教育は占領地居留民にとって最重要事業として位置づけられていた。各居留民団（会）は、1938年頃より旧現地中国人学校の敷地・建物を軍から斡旋されて、尋常小学校を開校していった。なお、1941年4月から尋常小学校は国民学校と改称されている。華北占領地の初等・中等日本人学校は青島学院と崇貞学園を除いて、居留民団立が設立管理した学校が中心であり、これらは公立校として扱われた。

1942年末に、国民学校は華北主要都市に30校あり、約2.5万人の児童が通学していた。華北全体では80の国民学校があり、児童約3.2万人が通学し、教職員も961名が勤務していた。華北占領地全体の中等学校は25校で、日本人生徒約9,600人に対して朝鮮人生徒が約1,100人、台湾人生徒34人に加え、中国人生徒が604人居た。青島学院3校は中国人596人の共学校であった。1941年には北京特別市では北京第二高等女学校が開校しており、内陸部の石家庄では石門商業学校が開校された。太原では1941年の太原高等女学校に続き、1942年に太原中学校が開校され、天津でも1941年に天津宮島高等女学校が開校しており、中等教育機関の開校ラッシュとなった。なお、北京特別市と石家庄には朝鮮人児童だけの国民学校が設置されていた。当初、教員は日本本土から派遣されたが、急増する現地学校日本人教師の需要にこたえるため、師範学校では海外神社の神官の資格も得られる大陸科を設けて対処した。

華北占領地における日本人児童の保護者については、官公吏や会社員などに加え鉄道従業員などの俸給生活者が多く、児童の中等学校への進学率は高かった。子どもたちは保護者の転勤などによって転校を繰り返す場合も多かったが、その場合においては華北での居留は長期にわたっており、実際の日本を知らない生徒達に対して、如何に日本文化・精神を認知させるかが、外地教育の一大命題と言われていたのである。

第四章は、華北居留民社会の日本語教育と日本人教師派遣について論じた。現地中国人の宣撫策として、華北全域において小学校 3 年以上の児童・生徒・学生に対する日本語教育が必須化され、このために日本語教本の作成と日本語教師派遣が実施された。日本の宗教団体も布教を兼ねて熱心に日本語教育に取り組んだ。また、興亜院華北連絡部が運営する華北日本語普及協会は中央日本語学院を経営し、華北日本語教育研究所を付設して中国人日本語教員の養成、ならびに一般民衆に対する日本語教育を実施した。さらに公私立各機関、団体等に勤務する中国人の日本語学習を奨励する目的で、日本語能力検定制度を設け、1941 年から施行した。検定合格者には日本語教師に登用される道がひらかれたほか、官公庁などは「日本語能力試験」に合格した職員を対象に特別手当を支給した。こうして、北京特別市公署や海関、華北広播協会など日本・中国官庁や合弁企業・私企業が、官民挙げて日本語教育に熱心に取り組み、日本語習得を助成するシステムが構築された。この背景には、日本への留学経験者が現地政府の約 2 割を占め、官公庁だけでなく傘下団体や私企業も業務上、日本語が必要とされたという事情がある。

一方、華北の日本人居留民にとって、特に「ニュー・カマー」の場合には、商業者ですら廉価で通訳を雇用できる為に、中国語を使用する必要がなく、また修得しようとしなかった。現在の中国人研究者はこのような日本語教育を日本人による文化の侵略として、また、「奴化教育」として取り上げている。筆者はこれを文化的侵略と見ることに全く異論はないのだが、一方で皮肉なことに、当時日本語を学んだ世代が日中国交回復以後に、中国全土で中等・高等教育の日本語教育を担ったこと、その結果として速やかなる日中交流が実現されたことも、一面では否み難いのである。

第五章は、仏教、神道系、キリスト教、新宗教に至るまで、日本宗教界を挙げての「皇道宗教」による華北進出について考察したものである。事件直後の 1937 年 7 月 15 日、文部省で宗教代表が「非常時報国」を誓い、宗教界の戦争協力が始まった。事件から間もない頃には、短期間滞在型の慰問使が活躍した。各宗教団体が華北に進出した際に、日本軍特務機関は接収した土地建物を優先的に仏教・神道・キリスト教などの教団寺院に斡旋した。こうして、占領地各都市に布教のために支部が置かれるとともに、特務機関からの要請に基づき、宗教界が一致して「宗教反共聯盟」を設置して「興亜運動」を推進した。多くの宗教団体は宣撫策の一環として日本語教育に力を入れ、日本語学校の経営を行った。

特に天理教は、天理大学中国学科の卒業生だけでなく、中国伝道者養成のために興亜科を設立して、教師を派遣した。山西天理日本語学校は 7 クラス編成で毎年 300 人の生徒が通い、優秀な生徒は通訳や日本語教師や官公庁へ就職した。

さらに一部は中国語学校や少年団、婦人会、幼稚園、職業訓練学校、施薬院、治療院など、多岐に亘る慈善事業を展開した。占領地で現地住民と接した宗教布教者たちは、信念を持って目の前の任務に努力したのだが、結果的に日本軍・日本政府の大東亜建設構想に同調したことになった。彼らの熱心な日本語教育や施薬などの医療行為も、華北における「皇

道宗教」進出の一端を担ったのである。

第六章は華北居留民社会のおよそ 15%を占めた朝鮮人を取り上げている。事件前、僅か約 8 千人であった華北の朝鮮人居留民は、最盛期には約 7 万人に至る。朝鮮人居留民は朝鮮半島北部の平安北道、平安南道からの出身者が多く、華北へは陸路を経て来住した。

華北に在留した朝鮮人は領事館警察にとっては、アヘンなど非合法的取引に従事する厄介者として扱われていた。朝鮮人には官公吏、大企業への就職は困難だったため、危険を冒してでも金儲けのできるアヘンの末端販売を行った。しかし、時代の経過とともに、占領下の社会が安定化に向かい正業に就く者が増えると、朝鮮総督府、領事館などの施策によりアヘンの末端販売は減少化した。石家荘や北京は、1938 年の尋常小学校設立時に、朝鮮人児童の比率が高く、居留民団は急遽、朝鮮人児童のみの分教場を設立した。

事件以前から天津や北京は朝鮮人の割合が高く、山東省の青島や済南は朝鮮人の比率は低かった。一般的に内陸奥地の都市に朝鮮人は多く居留していたが、太原は内陸部にありながら、例外的に朝鮮人の比率が低かった。親日軍閥の閻錫山が統治した都市であるためか、朝鮮人には住みにくい都市に映ったのかもしれない。朝鮮人男性は小売の行商が多く、女性は芸妓・娼妓・酌婦のサービス従事者が多く居たが、時代の経過とともに減少した。

天津や青島は中国人労働者が豊富な為、朝鮮人も肉体労働者は比較的少なく、俸給生活者が多かったのが特筆される。華北煙草会社社長の林薫は、朝鮮人実業家でありながら、陸海軍に 47 万円を献金した「日本人」として朝鮮総督府より賞賛された。彼は青島日本居留民会の官選議員でもあった。朝鮮人の比率が低い青島では俸給生活者が多かったのだが、中でも実業家・林薫は貴重な存在であった。しかしながら、上記のように華北における朝鮮人は非合法的取引に従事することも多かったため、彼らを帰農正業させるため、朝鮮総督府は天津特別市郊外に蘆台模範農村を建設し、華北産米増産計画に即応すべく、約 1 万人の朝鮮人を入植させて農村建設に邁進した。模範農村建設は多くの朝鮮人に就業の機会を与えた。さらに、朝鮮総督府は華北の朝鮮人に対し、教育支援のための入学前幼稚園、就職支援の授産救済や就職上必要な技術を習得する養成所などの施設を開設した。

1939 年に、天津発刊の総合雑誌『北支那』は、1939 年 2 月号に「朝鮮人同胞の華北進出が目覚ましい」中、「北支に於ける半島同胞の諸問題」の特集を組み、1937 年 7 月末の天津事件で、朝鮮人の青年学校生徒達が天津東駅を死守した時の手記を掲載した。これらの記事は総じて、東亜新建設と一緒に進もうと述べる内容が多いのだが、ここには朝鮮人の献身を引き出そうとする意図があったのだと言えよう。

同調を求められたのは大人だけではなく、1940 年 6 月、北京日本大使館がまとめた現地児童文集『大陸に育つ』には朝鮮人児童生徒の優秀作文も掲載されていた。描かれたのは時節や旧跡名跡だけでなく、兵隊や天皇陛下への賛美などであり、児童たちもまた皇国臣民へと誘導されたのである。1941 年 4 月 30 日、軍、外務省、朝鮮総督の指導の下に「華北半島人協会」が北京に設立された。この下部組織の実践機関として各主要都市に「○

○協励会」が設置された。これらの協励会を中心に、華北居留朝鮮人に対する「日本人」国民意識の昂揚、内鮮一体精神の確立などが推進されたのである。

第七章は満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所と華北占領地社会の関わりを取り上げている。具体的には、華北交通の学卒日本人新入社員と、新民会の中国人青年専任幹部への訓練を中心に検討した。日本軍部は満州国への移民推進に際しても、加藤完治の農業技術と、日本の農村が抱える二・三男問題の解決には開拓地への移民が必要であるとの主張を評価し、満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所長に任命した。1939年、陸軍省は大学生・旧制高校生らを北支派遣興亜青年勤労報国隊として、華北へ派遣するために、内原訓練所を利用している。一方、内原訓練所は日本人学生のみならず、華北占領地から居留日本人ならびに現地中国人を受け入れる研修施設としても機能した。日中戦争期には、華北を代表する華北交通と新民会が、内原訓練所へ日本人幹部候補新入社員や若手中国青年幹部職員を送り出し、研修・訓練に利用した。

華北交通は1945年3月当時において、日本人社員約4.3万人と中国人社員約14.1万人を擁する華北最大の国策企業でもある。一方、新民会は華北の親日政権であった中華民国華北政務委員会と表裏一帯の政治的組織であった。華北交通の中国人社員は1941年9月、全員が新民会に入会しており、華北交通と新民会には密接な関係が保たれていた。満蒙開拓青少年義勇軍内原訓練所及び「内原魂」は中国華北にも知られており、これは農業体験と軍事訓練を兼ねた肉体と精神の有効な鍛錬であると位置付けられていた。

華北交通や新民会が内原訓練所に派遣した訓練生の視察、移動、滞在に当たっては日本軍及び日本政府が全面的にサポートしていた。華北から内原訓練所に派遣された中国人たちは、占領政策と「大東亜建設」の一翼を担うことを期待されていたのである。内原訓練所が満蒙への移民政策と「派遣」を担ったことはこれまでもの研究でも注目されているが、管見の限り、華北占領地からの居留日本人・中国人の「受入」訓練の実施と新民会、華北交通との関係に基づく華北占領政策への関与は従来看過されてきたものである。

終章では上記のように各章のまとめに加えて、本論文を通じての到達点と残された課題を明らかにした。ておきたい。本論文は華北占領期の日本人居留民社会に焦点を当てたものであるが、華北占領期はわずか8年間に過ぎなかった。しかし、その短期間において華北占領地の日本人居留民社会は激的な変容を遂げた。そしてその変容は華北占領によって1937年末頃から日本列島一華北の場合は特に西日本一から流入した膨大な移住民（本論において「ニュー・カマー」と呼称した移住人口）によってもたらされた。華北日本人居留民の変容の背後には、占領の拡大と並行して進んでいた急速な人口流入という構造的要因が存在していた。

占領は、占領地の行政・運輸・生産等、占領を維持するためのシステムに従事する労働者を必要とする。占領地の拡大とともに、官民挙げた「移住」キャンペーンが繰り返され、

華北への移住者が「自発的な意志」によって占領の一端を担っていたことは、第一章で示した通りである。つまり、占領都市内部における急速な居留民社会の変容は、内陸部へ向けて進んでいく占領と、大規模な日本人居留民の流入が随伴したことに主要な要因の一つを求めることができよう。そのような観点に立つならば、個別の都市における居留民社会への考察のみならず、「華北占領地」という大きな空間において、それぞれの居留民社会の展開を検討した上で、これを時間軸と空間軸の中に置き、華北日本人居留民社会の変容を、大きな統合的な文脈において理解する必要がある。

時間軸で言えば、1941年前後が大きな転換点である。1930年代後半から爆発的に増加した華北居留民の流入は漸減する。つまり占領地とそこにおける居留民社会の量的拡大は終わり、戦争遂行に向けて支配体制の強化が図られるのがこの段階である。繰り返すように、1941年以降、多くの占領都市において、前職が外交官・内務官僚や軍人である者を居留民団団長に据える人事が実施され、居留民団長は現地政府、新民会、特務機関、大使館と緊密に連携しつつ、占領地政治活動の一端を担っていくことになる。さらに、占領地中国人に対する日本語能力検定制度の実施、「華北半島人協会」の設立による占領地居留朝鮮人の統制などが進められたのも1941年のことである。すなわち、これら一連の現象を通して見えてくるのは、この時期までに大量に流入した日本人居留民、朝鮮人居留民、そして現地中国人のすべてを統制しつつ、この時期には新たな華北占領体制が敷かれていったこと、ならびに、居留民社会もまた占領体制を担うべくその中に組み込まれていったことである。1941年以降の居留民社会の変容はここに由来する。

一方、空間軸で言えば、沿海部都市と内陸部の差異に注目しなければならない。内陸部居留民社会の人口は、沿海部とは比較にならぬほど伸長し、それにともなって急速な社会変容もまた生じたのだが、それはまさに内陸部こそ華北占領地の前線として激しい人口流入を経験したからに他ならない。常に新たな人口流入を受入れながら膨張していった内陸部居留民社会は、早い段階から居留民人口が飽和状態に近づいていた沿海部都市の居留民社会とは異なった展開を示したはずである。

本論文の到達点は第一に、短期間に急速に変容した華北居留民社会の様相を明らかにするとともに、これを華北と言う広領域を対象として、それぞれの都市における居留民社会に生じた現象を相互に関連づけたことである。たとえば、これまでも華中の上海居留民社会などについては、その内部にまで視点を届かせた詳細な定点観測的な研究の成果が蓄積されてきた。しかしながら、急速に拡大する華北占領地という「面」という背景の中で、ひとつひとつの居留民社会の変容を統合的に把握しようとした志向性は乏しかったと言わざるを得ない。

本論文の第二の到達点、そして特色は、居留民社会に作用した権力構造を日本人社会と、そこに成立した自律的性格を有する居留民団、そして占領地の政府（領事館）、軍、宗教団体、更に占領地に流入した朝鮮人、占領地の中国人、華北交通（企業）、新民会も視野におさめつつ、居留民社会内部に存在した多様な社会勢力の関係性を、時系列変容の相のもと

に叙述したことである。上述のように、たとえば石家荘のような華北内陸部の都市は、日本軍による占領地拡大の過程において、最初期には占領地の最前線に位置しているが、さらに内陸に向けて占領地が拡大していけば、不安定ながらも占領地の内奥へと位置づけが変わっていく。このような占領地の位置づけの変化は、居留民社会をめぐる多様な社会関係自体の急速な変容をもたらす。具体的には、華北内陸部の交通の要衝であった石家荘の場合は、最も不安定な占領前半期には植民地の朝鮮人がまず流入する。彼らは、おそらくは日本軍の黙認、ないし少なくとも禁圧の不在のもと、アヘンの販売等に従事し、占領確立期には違法な交易を行うものとして排除されていく。

そして占領における要として必要であれば、占領地の行政・生産・運輸等のシステムの担い手として日本人賃金労働者が流入する。日本居留民は、占領地において設置を義務づけられている居留民会を自律的に設立し、日本政府や日本軍との連携のもと、居留民の管理と義務教育の実施に乗り出していく。占領地の中国人には日本語教育が施されることになるが、主として日本人居留民社会と占領地中国人社会と界面に存在して教育を担うのは、占領地に進出した宗教団体であった。こうした宗教団体もまた、国策に動かされつつ、しかも自律的に中国へ進出したわけである。すなわち、居留民社会における民間諸集団は、それぞれが自律的に動きながら、しかも総体として見れば連動しつつ占領地の権力システムを生成的に構築していたのではないかと考えられる。

このように、占領地に流入する日本人居留民と現地の軍・政府機関、さらには朝鮮人、中国人との関連性と権力構造、ならびに占領の展開によるその変容過程について見通しを示したのも、本論文の重要な到達点の一つであると考えられる。

もちろん残された課題も多い。繰り返すように、本論文は 8 年にわたる華北占領期における居留民社会の変容を巨視的な視点から位置づけることを目指したが、あらためて華北諸都市居留民社会の権力構造の変容について、微視的な分析を徹底する必要がある。特に親日政権（中華民国臨時政府、中華民国華北政務委員会）というファクターを含めた人事制度と組織運営については、当面残されたもっとも重要な分析課題の一つであろう。さらに、居留民会に多くの役員を輩出し、居留民社会に大きく関わった各都市の商工会議所の変容も重要である。天津、青島、済南の三都市の商工団体研究は既に成果をあげているが、今後は、北京商工会議所に加えて、太原や石家荘の商工団体の解明も急がれよう。本論文では史料的な制約にも阻まれ、華北親日政権、居留民商工団体と居留民会との関係性を究明することができなかった。課題として確認しておきたい

華北については、たとえば上海のような成熟した外国人居留地とは異なり、本論文でも若干の新出史料の発掘を行うことができたとは言え、やはり史料に乏しいことは否めない。しかしながら、中国大陸に渡った日本人居留民の過半は華北占領地に居住していたわけであり、日中戦争期の中国社会・日本社会を考察する上で、「華北」は今後考察を深めるべき重要な焦点なのである。

補論Ⅰは、山西省の太原占領地と居留民社会を扱った事例研究である。太原のある山西省は共産党軍の抗日根拠地であり、日本軍と戦闘が繰り返された場所であった。太原の日本人居留民は衣食など多くの生活習慣において、日本と同様の生活を送っていた。この地の日本人居留民社会が、手厚い保護を受けた、ある意味「特異な空間」であった理由は、太原が占領地における重要な産業拠点であったためである。

居留民の職業についても、鉄道など交通機関の従業員、軍の管理下にあった工場で働く技術者・中間管理職等が多く、さらに資源・食糧調達などに従事する会社や統制組合などで働く俸給生活者が圧倒的に多かった。事件以前に山西省を掌握していた閻錫山の時代から1945年までの居留民社会の諸側面を明らかにする。

補論Ⅱは、教育・文化活動を中心に、山西残留日本人社会の成立から崩壊までを追ったものである。無条件降伏とともに、山西省を支配していた閻錫山が太原に凱旋する。彼は日本軍住田長官や親日政権の山西省公署特別顧問の城野宏や張作霖殺害の首謀者である河本大作に「独立王国」を説き、多くの日本軍および日本人一般人が残留した。居留民子弟のために晋陽学園を創立し、園長には河本大作が就任、初等教育から中等教育を行った。河本大作や城野宏らは晋陽学園の他にも新生塾（軍事学校）も設立した。これら晋陽学園や新生塾の卒業生は、八路軍との内戦にも参加したのである。

補論Ⅲは、ある神戸華僑の家族の歴史を扱ったものである。筆者は、史資料収集の目的により、幾度か太原市を訪問しているが、インフォーマントとして陳晋峰氏とお会いする中で、陳晋峰氏が神戸華僑の末裔らしいと知り、一族が日本の軍国主義にふりまわされた苦難のファミリーヒストリーを調査するに至った。

以上、華北の六都市における日本居留民社会に関わる問題群は極めて多岐に亘る。本論文の考察はそのすべてに及ぶことはできないが、華北居留民における諸相を明らかにして、今後の研究の基礎としたい。

あとがきには、1943年生まれの筆者の半生を振り返り、退職後に入学した千葉大学文学部史学科での卒業論文『明清時代の山西商人の研究』の資料蒐集時にH氏と出会ったのが、本論文を書くきっかけであったようである。修士論文で、『日中戦争期、山西省太原の居留民社会』を執筆したが、太原の一都市だけでは不十分であり、華北の主要都市を着手したのであった。博士論文を執筆しながら、華北占領地居留民は戦時」と「平時」とがあいまいになっていったのではなかろうか。居留民社会の形成と変容過程は、居留民の自律性と自発性に依拠するかのような外見を見せながら、日本の国策に従属しつつ、戦争遂行の一翼を担っていたのでないか。また、筆者の誕生地には戦時期に終始にわたり反戦を唱えた桐生悠々を住んでいたことを知り、彼の辿った人生を今一度、現在の我々は学ぶ必要があろう、あとがきの言葉とした。